

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月20・21日

※本会議及び常任委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

活力ある元気な豊島区



自民党豊島区議員
村上 一

●分煙化の対応について

問 駅周辺の喫煙所設置の検討状況は。

答 現在、具体的な喫煙所設置の予定はない。新設する際には、喫煙をめぐり様々な意見を踏まえて慎重に検討する。

問 現憲法下における愛煙家の喫煙の権利の保障は。

答 喫煙の権利は、憲法13条の保障する基本的人権に含まれていると理解しているが、無制限に認められているわけではなく、周囲の人に迷惑をかけない範囲での喫煙をしてほしい。

問 都と同様の受動喫煙防止条例を定め、原則屋内禁煙とする考えなのか。

答 都知事が推進する受動喫煙防止条例の内容が公表されていない。国、都、そして本区がそれぞれの視点を持ち、受動喫煙による健康への悪影響を回避するために取り組んでいるが、区としては、子どもに目を向ける対策の視点で、受動喫煙防止対策を全国に発信する。

●高齢者の活用について

問 高齢化への対応戦略は。

答 高齢者の方々が、いつまでも元気で生き生きと暮らせるまちづくりが必要。今後も健康維持推進、地域の支えあいの充実等、各種施策を着実に実行する。豊島区まち、ひと、しごと創生総合戦略における高齢化への対応は。

答 総合戦略の中で、具体的な施策のあり方を示している。介護予防センターの整備や介護予

防リーダーの養成のほか、産官学連携による高齢者が活動する場と支援する人の輪を広げ、地域ぐるみで健康長寿を目指すまちづくりを進める。

問 高齢者への評価と今後の対応は。

答 戦後の日本を牽引し、今ある繁栄を築き上げてこられた方々で、敬意を表する姿勢は決して忘れてはならない。区として、人口減少社会を迎え、意欲ある高齢者の方々のマンパワーを地域で十分に活用し、地域の抱えている様々な課題を共に解決していく。

●公園トイレの整備と防犯カメラの設置について

問 池袋本町公園トイレ整備後の利用者集中時の解決策は。

答 イベント開催時には、3基あるマンホールトイレを活用することで対応。設置する数や利用方法など具体的な内容は、今後、地元の方々と調整していく。

文化の力で豊かな暮らしと、未来ある子どもたちのために

●2020年東京大会に向けた文化政策について

問 国際アート・カルチャー都市として、オリンピック後の文化芸術の発展の展望は。

答 観光やインバウンド機能の充実、産業振興や企業誘致に期待。国内外に影響力をもち大きく飛躍していくと展望。

問 東アジア文化都市2019

問 本年度から3カ年計画で実施する約90箇所のトイレ改修を今後どのように効率よく工事を進めるのか。



トイレの改修

問 池袋本町公園内に防犯カメラを設置することは。

答 今年度から、公園における防犯カメラ設置に対し、都の助成が受けられるようになった。地域の防犯活動の活性化につながるよう、池袋本町公園や大塚台公園に設置するよう取り組む。



公明党
西山 陽介

問 目指す都市像に近づき、文化芸術都市としての地位を揺るぎないものにできる。プレゼンテーションに全身全霊であったら。

答 推進の目的と施策の考え方についてはどうか。

答 目的は社会を構成する多様な主体同士が相互に認め合い、

相互理解を進めることで、共存しつつ、豊かなコミュニティを形成すること。国際理解の推進と外国住民とのコミュニケーション形成を2本柱に実現を図る。

問 区内大学に学ぶ留学生と豊島の子どもの交流体験など、異文化相互理解のもと、共生できる人材育成につなげることに必要と考えるが。

答 異文化を理解する心情と広い視野を育むことにつながる機会になると認識している。加えて、留学生が豊島区によさを世界的に発信してくれることを期待。継続的に機会を増やす。



留学生との交流

●待機児童対策について

問 待機児童ゼロが達成されたが、これまでの区の取組は。

答 民間の力を質の良い選ばれた企業の参入を組み込み、区独自の施設や小規模保育所の新設など様々な施策を実施してきた。

問 今後の保育需要の分析と保育園設置計画の策定は。

答 早々に保育需要が軽減していくとは考えにくい。人口ピジョンから保育需要が減るのは平成42年から47年の間と考える。それまでは、保育需要数に同じた認可保育施設の設置が必要。

施設とその対策は。

問 23施設に設置、起動確認・点検等を毎年実施している。しかしながら、負荷機能点検の昨年度の実施は3施設。消防署と実施に向けた協議を重ね、実施する施設数の拡大に努める。

●教育の課題について

問 学習指導要領改定案が目指す教育内容や理念、実施に向けた課題などについての考えは。

答 改定の内容や理念は①社会に開かれた教育課程の実現②新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科等新設や目標・内容の見直し③深い学びの視点からの学習課程の改善。様々の課題が掲げられているが、特に教科横断的な学習の充実が肝要で、教師や学校の実践力が問われている。

問 「部活動指導員」導入を検討するなど、教師へのサポート体制、学校現場における働き方改革についての考えは。

答 「部活動指導員」導入については、地域や学校生徒のニーズを踏まえ、部活動が活性化していくよう研究。教師の働き方改革に努めてきたが、多忙感解消の課題に挑戦していく。

問 幼児教育・保育無償化への取組への見解は。

答 国の動きに合わせて、多子世帯やひとり親世帯等の負担軽減を進めてきた。国や都の支援の規模、一般財源負担規模を把握しつつ進めていく。

問 保護者の所得にかかわらず学校給食費を無償化する必要性につき、熟議すべきと考えるが。

答 義務教育における私費負担のあり方を考える上で、重要と考えている。他自治体や国の動向も注視しつつ鋭意検討する。

アベノミクス推進、大型開発優先より、区民の命と暮らし安全を守る区政を



日本共産党 森 じよんる

●安倍政権による憲法9条改憲について

問 安倍首相が2020年までに改憲し、自衛隊を9条に書き込み空文化を狙っているが、反対を表明すべき。

答 9条改憲は、国民的な議論が盛り上がっているとは言えず、今後さらに慎重かつ丁寧な議論がなされるものと思うので、反対を表明するつもりはない。

●築地市場の豊洲移転問題について

問 豊洲は土壌汚染対策の盛り土工事が行われず、小池知事も「無害化は達成できていない」と謝罪した。築地での再整備こそ、食の安全・安心を守ることになるが、区長の見解は。

答 小池知事は豊洲に移転した上で、築地に市場機能を持たせると基本方針を固めた。最良の判断をされたと思う。

●国民健康保険制度について

問 安倍政権は来年度から「国保の都道府県化」を開始し、さらに公費負担を削減しようとしている。ところが、いまだに試算や準備内容は示されていない。直ちに明らかにするよう都に求めるべき。

答 都に、さらなる準備促進を求め、公表されたら議会等にもみやかに報告する。

問 区財政からの繰り入れがなくなると国保料の負担増はいくらになるのか。

答 約32億円全額をやめた場合、一人当たりの金額は3万6千82円の負担増となる。

問 国保料軽減策は待った無しである。国、都、区が財源措置を行うべきと考えるが。

答 区独自の軽減策の考えはないが、国、都へはこれまででも財政支援の強化などを求めている。

●介護保険制度について

問 昨年度から始まった総合事業と、介護給付との間で区分変更が生じた際、費用が全額自己負担になるケースがあるが改善すべき。

答 指摘通り自己負担が出ているが、相談機関が十分説明できる体制になっており、国に意見を示すことも、区が費用を負担することも考えていない。

問 今年度予算に計上した特養ホーム整備推進調査事業費の執行状況は。

答 適当な候補地が見つかった場合に整備を推進する。

問 区内の特養ホーム建設計画に着手すべき。

答 必要性は十分理解しているが、区内に整備する方針に変更はない。

●子育て支援策について

問 区は、本年4月の待機児童ゼロ宣言を行ったが、135人の隠れ待機児童がいる。引き続き認可保育所の増設が必要だ。窓のない保育室などの規制緩和は間違いと考えるが、いかがか。

答 保育の質を守りつつ合理的な基準を新たに設けることは大変重要と考える。

問 専用の園庭のある区立認可保育所を増設すべき。

答 形式にこだわり、必要な保

育施設を整備できず、不利益になる。

問 上池袋二丁目の郵政宿舍跡地は日本郵便が保育所を自主運営しようとしている。これを区が買い取り、保育所を含めた総合施設とすることを地域住民は願っているが。

答 当該土地に保育所が設置できれば所有権の有無にはこだわらない。総合施設にこだわると開園時期が遅れてしまう。

問 区立保育所における、オムツの保護者持ち帰り制度は改善すべき。

答 検討課題であると認識している。

問 子どもの貧困対策として就学援助の拡充が求められている。入学支度金の増額を文京区などが行っているが、本区でも直ちに実施すべき。

答 引き上げの予定はないが、都区財政調整協議の検討項目として要望し、また国へ補助の復活を働きかける。

問 入学支度金を中学校同様に、小学校入学前に支給実施すべき。

答 課題を整理し検討する。

問 就学援助の認定基準を引き上げ、対象者を拡大すべきと考える。

答 引き上げは考えていない。

●池袋駅周辺の大型開発について

問 区が血道をあげているアベノミクス推進の大型開発は、人口減少化に向かう中での超高層ビル・マンション建設に多額の税金投入で、負の遺産になりかねないが、区民にメリットはあるのか。

答 他地区における状況と比較しても過剰な供給とは考えていない。2060年の人口を約30

万人と設定し、公民連携してまちづくりを進めていく。

●コミュニティバスの実現について

問 コミバスは共産党の調査で18区が運行しており、区が行ったアンケート結果でも区民は1番望んでいることが明確となったが、なぜコミバスではなく2番のデマンドタクシーを進めるのか。

答 コミバスは新たな都市計画道路の整備に合わせて改めて導入について検討する。したがって2番目のデマンドタクシー導入の可能性を検討している。

問 「低速電動バスEV」は唐突感が否めず車両にも問題があり断念すべき。

答 様々な課題があり、丁寧に検討を進める。

問 道路が狭いのは他区も同様である。低速電動バスの予算を使って、コミバスを導入すべき。

答 低速電動バスのように小型のコミバスは、警視庁の同意が得られる可能性がある。こうした可能性について検討する。



低速電動バスEV

●羽田空港の増便に伴う都心飛行ルート計画について

問 東京新聞が、「新ルートは国際的な安全基準が確立されていない」と報道したが、区の認識は。

答 国は、国際基準は存在しな

いものの、安全性に問題はないとしている。国へ、安全確保と情報開示を要請する。

問 区民の立場に立った情報発信に改め、重大事故が起こり得る可能性がある以上、反対すべき。

答 区民、議会の意見、要望など、国にしっかり伝える。安全・騒音対策の徹底を前提とした事業推進を国に強く求める。

●マイナンバー制度について

問 事業者宛の特別徴収税額決定通知書に、従業員のマイナンバーを記載することは情報漏洩になるのでやめるべき。

答 今年度は12桁のうち下4桁以外をアスタリスク表示にした。

命・くらしを大切にす豊島区として発展するために



民主ネット 山口 菊子

●池袋西口公園の改修について

問 ユニバーサルデザインはどのような配慮がされるのか。

答 舗装の平坦性、障害者対応のトイレなどの整備、大型ビジョンでの多言語情報の発信や災害時の活用を考えている。

問 池袋西口の再開発と池袋西口公園の整合性がとれるのか。

答 15年から20年後の再開発建物物が全て完成することで生まれたい空地と池袋西口公園を魅力あふれる一体的な空間として造り出していく。

問 池袋西口公園整備検討会の位置づけはどうなっているのか。

答 将来の管理運営を含めた公園整備全般を区と一緒に検討することを目的とした組織である。

問 今後の検討会の開催日程では、重要なプロポーザルの審査

来以降の方向は考える。

問 区が進めるマイナンバーカードの利用拡大において、行事に参加すればポイントを付与するなどの、区民を釣るようなやり方はやめるべき。

答 従来から粗品を渡す場合があった。国は全国民がカードを取得する機会を与えているので不公平ではない。

問 今後、図書カード等に広げようとしているが、個人情報保護の観点に反するのでやめるべき。

答 運転免許証や国民健康保険証など誰もが持ち歩くものなので、そのような指摘はあたらない。

や基本計画に検討会の議論が反映されない。公民連携を標榜する以上、検討会の運営については回数を増やし、意見をくみ上げる必要があると思うが。

問 検討会の回数を増やし、区の検討状況を適宜お伝えし、情報共有と意見交換を進めていく。

問 観光案内所について、駅の直前に設置すべきと考えるが。

答 西口公園に設置することが、多くの観光客の利便性を向上させると考えている。

●選択的介護サービス事業について

問 介護を標榜するならば、選択的介護サービスでも、福祉的要素を持つ社会保障という観点が必要だと思うが、区の見解は。

答 介護保険制度の給付と切り離されるのではなく、現在の介護保険給付のみでは支えられ

ない介護家族を支え、持続可能な介護保険制度を目指すものである。社会保障の観点が必要であることは十分認識している。

問 選択的介護モデル事業について、事業の責任の所在が明確にならず、様々な課題があることについて、区の認識は。

答 課題については認識しており、モデル事業の選定には有識者会議で継続的に議論を深めていく必要があると考えている。

問 有識者会議のメンバーが、行政監査報告書の指導・要望が生かされず、女性の登用が少なく、他機関の委員との兼任で就任していること、区の見解は。

答 ご指摘のとおりであり、今後、附属機関の設置・運営基本方針が有名無実にならないよう全庁に周知徹底を図っていく。

●子どもを受動喫煙から守る条例について

問 第3回定例会に提案される予定の(仮称)子どもを受動喫煙から守る条例の中で、家庭内まで踏み込むことへの課題は。

答 家庭内という子どもが安全であるべき所だからこそ、保護者が我が子を受動喫煙から守ることへの理解が不可欠。家庭内で共有すべき規範として条例があり、ルールとして確立されることに意義があると考えている。

問 家庭内に行政が関与していくのに、条例の趣旨を実現するための施策に言及されていないことについて、区の考えは。

答 各種計画により、区民と実現すべき方向性を共有している。家庭への禁煙教育を新たな取組として検討する。

問 受動喫煙を受けていると疑われる子どもを発見した場合、通報場所でない警察などに通報

される可能性については。答 警察への通報は想定していないが、協議すべき点を整理し、適切に対応していく。



子どもの受動喫煙

●ゴミの不法投棄に関する課題について

明るく活気のある街づくり



都民ファーストの会 とうしま 河原 弘明

●行財政運営について

問 自治体による土地開発公社の借入清算が将来世代の重い負担となっている旨の新聞記事の感想及び現在の豊島区土地開発公社の役割は。

答 区長に就任した平成11年度の、厳しい財政状況だった当時のことがよみがえってきた。土地開発公社は、急な行政需要や地権者の都合に迅速に対応できることや、区が購入する場合と比較し、国庫補助金等を有効に活用できること等の利点がある。

●平成29年度予算について

問 「堅実な予算」の位置づけ、定義は。答 29年度当初予算は、経費の圧縮を図ったことなどから、4年連続して財政調整基金を取り崩さずに編成することができた。まさに「堅実な予算」編成と言つてよいのではと評価。

問 「豊島区建物等の適正な維持管理を推進する条例」では建物以外には対応できない。条例改正に向けた取組を行っているようだが、その検討状況は。

答 条例の適用範囲に、敷地内のゴミの放置、樹木の繁茂などを加え、強制力をもった対応策を新たに盛り込むべく検討する。

問 当事者自らの対応が困難な場合、私有地のゴミの不法投棄などに対し、「代執行」できるような規定整備が必要ではないか。

答 「豊島区建物等の適正な維持管理を推進する条例」に代執行の根拠規定を盛り込むことを検討している。

●実質収支比率、経常収支比率等の23区での比較における区

問 27年度決算での経常収支比率は77.4%で、23区中11位。実質収支比率は4.4%で、23区中16位だが、適度とされる3.5%の中にあるため適正と判断

●待機児童対策について

問 4月現在でゼロを達成した今後の待機児童対策の方針は。答 ファミリー世帯の定住化を拡大していくためにも、住みたい街、住み続けたい街であり続けるためにも、今後も待機児童ゼロを継続していく。

問 認可保育所を設置する際に、近隣の理解を得るための方針は。答 まず、認可保育所の新設を区の選定審査会で決定した後、速やかに保育園新設の情報を当該地域の町会長へ説明し、その後、できるだけ早い時期に事業

者が近隣に周知している。今後もし引き続き、近隣の理解を得るよう努力していく。

●旧第十中学校跡地活用について

問 整備が進まなかった理由と29年度新規予算での取組に至った経緯は。

答 旧第十中学校校舎内に保管している文化財等の移転先が確保できなかったことが、主な理由の一つ。従来から、野外スポーツ施設の整備を求める声があったことに併せて、東京オリピック・パラリンピックの開催を3年後に控えており、今年度新規予算での取組に至った。

問 野球やサッカーができる野外施設の数は。答 野球は総合体育場、三芳グラウンド、荒川野球場。サッカー、ラグビーは三芳グラウンドのみ。フットサル、少年サッカーは南長崎スポーツ公園の多目的広場で利用可。民間施設の学習院野球場、三菱養和会巣鴨グラウンドは、限定した目的の場合のみに利用可。



野外スポーツ施設 (綜合体育場)

●南長崎マンガランド事業について

問 収蔵庫や資料館などの用地の問題を含めた企画展示スペースについて、区の考えは。答 マンガ・アニメ文化にかか

わる幅広いテーマを取り上げたかと考えている。所蔵資料や借用資料を安全に収蔵・保管できるスペースの確保が課題となっていたが、この度、南長崎花咲公園隣接地を購入し、ミュージアムの付属施設として整備することとした。

問 ミュージアム建設に伴う公園全体のゾーニングの変更、再構築については。

答 これまでの利用をできる限り維持しつつも、さらに公園全体とミュージアムが調和し、マンガ・アニメの楽しさを発信し、訪れる人々を楽しませる空間と

これからが本当のスタート。南北大塚の諸課題を解決して大塚を全国区へ!



刷新の会 ふるぼう知生

●大塚駅南口再整備事業完成後の諸課題について

問 駅前広場の管理は多くの部署が分担しており複雑でわかりにくい。窓口一本化の予定等は。答 都市計画課への一本化を検討中である。

●管理団体の設立までの間の、駅前広場等の管理については。

答 団体の設立後、区との協議が整うまでは、引き続き区が責任を持って管理する。



大塚駅南口駅前広場

したいと考えている。公園内の施設については、オープン後の歩行者動線なども十分検討の上、再構築を行っていく。

問 飲食・休憩スペースを休館日などに地域住民や地元協議会が活用することは。

答 地域の皆さんのご意見も伺いながら、今後検討していく。

問 電柱の地中化や昭和レトロな景観にするなど、トキワ荘通り全体を安全・安心に回遊できる街にすることを提案するが。

答 多くの来街者に周遊してもらうために、地域一体の具体的な観光振興策を検討していく。

で課題を抽出し、地域の方と検証することで運用ルールを確立して行きたい。

問 駅前広場から空蟬橋への道路は歩道が狭く、歩行者同士が交錯する。拡幅整備の検討は。

答 現在、総幅員15メートル中、左右各3メートルの歩道は確保できているため、周辺の他の道路整備の進捗を待ち、検討する。

●大塚駅北口の整備について

問 整備についての地域の議論の進捗とコンセンサスは。答 平成20年度以来、「大塚駅北口連絡会」を定期開催。整備方針や具体的整備内容等についての意見交換を行って来た。今年10月を目途に全体の方針を定め、実施設計の開始を予定している。コンセンサスを得られるよう、丁寧な対応を続ける。

問 地域の方の意見と、それに対する区の見解は。答 連絡会からは特に「北口周

※ゾーニング…都市計画や建築計画などで、ある地域または建築空間を、用途や機能、法規制などによって、いくつかの区域に分けること。

辺をさらに明るくしてほしい」との要望がある。照明計画等の具体案を示しつつ検討を進める。

問 北口整備の今後の課題は。

答 周辺駐輪場の再配置が今後の課題。南北を移動しやすいルートの設定要望を受け、都電協の南北区道の歩道拡幅を含む

めた対応の検討を進めている。

問 南口地下駐輪場の定期利用者数と利用者増のための周知は。

答 本年6月15日現在で、収容台数700台中393台が定期利用登録している。放置自転車キャンペーンを継続しつつ広報とし、ホームページで周知を図る。



無所属元気の会
小林 弘明

●保育定員の地域間格差の解消について

問 所在地域や年齢による定員の偏りと、保育需要と供給量のバランスについて、区の見解は。

答 新たに冊子を作成し、保育所選びの一助にしよう。

問 兄弟姉妹で別々の保育園に預けている家庭もあるが、一緒に通わせることは可能か。

答 空きが出れば、可能である。

●PPP(公民連携)を活用した、豊島区の歳入増加施策について

問 PPPを活用した広告的手法による施設・屋外装置物の維持管理手法について区の見解は。

答 ハレザ池袋の新ホールでネーミングライツの活用を実現したいと考えている。

●地域コミュニティやサークル活動へ女性が参加しやすくなるための取組について

問 女性が地域活動に参加しやすくなるための区の取組は。

答 「子育てひろば」を設置し、今後全ての日曜日開設を目指す。



ハレザ池袋のイメージ

あたたかさや夢あふれる豊島の実現を目指して



自民党豊島区議団
芳賀 竜朗

●池袋駅と周辺まちづくりについて

問 小街区が密集する駅周辺では、中小規模単位でのまちづくりが効果的と考えるが、方策は。

答 小規模な共同建替等にも対応可能な、都の街区再編まちづくり制度の活用を検討する。

問 西口公園の劇場としての活

用期間と、西口再開発のスケジュールとを、どう整理するのか。

答 西口公園の野外劇場は平成31年11月にオープンする。一方西口再開発は、平成30年度中の都市計画決定を目指す。決定から最短で4年後に解体工事着手し、その後建築工事に10年程度の期間を想定する。

問 西口公園の劇場活用期間中は、再開発の作業ヤード等としての利用は困難になると思われるが、区の考えは。

答 全面的に作業ヤード等として使用することは困難だが、必要性に応じ、可能な範囲で調整し、再開発事業に協力していく。

問 現在想定される西口公園の整備内容は、また、新たなステージは現在の2〜3倍になり、モニターも設置すると聞くが、公園内にこのような構造物を設置するときの基準は。

答 東京芸術劇場と一体となったデザイン性の高いものとする。ステージは教養施設の扱いで、公園敷地の10%まで建設可能。モニターはその付属物である。



池袋西口公園

問 池袋駅周辺地域都市再生安全確保計画に基づく、地域の安全性向上への今年度の取組は。

答 帰宅困難者の推計、新たな防災対策等を計画に反映し、内容の強化充実を図る。

問 池袋ターミナル案内サインガイドラインに基づくサインと観光案内標識との連携は。

老いも若きも ずっと楽しめる、学べる豊島区へ

●幼児教育について

問 保育所に通うことと、家庭



自民党豊島区議団
松下創一郎

保育との格差があり、保育園政策と幼稚園政策に、大きな隔た

問 地上の案内標識についても、都の指針に加え、ガイドラインを踏まえて整備していく。

●池袋副都心移動システムについて

問 低速電動バス走行による他の車両への影響はどうか。また、車両は、今回の低速電動バスに決定しているのか。

答 4月末の試験走行では、西池袋通りにて後続車が数台並んだが、おおむね他の車両通行への影響はなかったと認識している。車両は、今回の低速電動バスが最有力候補であるが、引き続き検討していく。

問 この移動システムの、池袋駅西口方面での運行は可能か。

答 東西をつなぐルートを検討することも考えている。

●選択的介護について

問 区が選択的介護モデル事業を実施する目的は。

答 選択的介護の可能性を検証し、区民サービスの向上や介護事業の効率化等につなげることにする。選択的介護モデル事業に関する具体的な検討の進め方は、事業者から保険外サービスの提案を受け、効果が認められるものについて実施していく。

問 区民、区内事業者双方にとって望ましい選択的介護モデル事業の構築に向けての決意は。

答 モデル事業を通じて新たな課題にチャレンジする姿勢を全国に示し、介護保険制度の改革に一石を投じていきたい。

りを感じる。見解は。

答 保育の提供は自治体の義務であり、必要な世帯には、相応の保育を提供すべきと考える。一方で、家庭保育に対する支援も今後充実させていく。

●生涯スポーツについて

問 スポーツの習慣のない人、あるいはスポーツが好きでない人に触れてもらうための取組は。

答 アスリートとの交流や、様々なニユースポーツ、食育講座等、幅広い方が楽しめる場の設定や事業の実施をしている。

問 スポーツを習慣化するには、指定管理者、その他一般の民間企業とも連携し、魅力あるプログラムの実施に努める。

問 新たなスポーツ施設の整備には、大きな期待が寄せられている。旧第十中学校跡地活用等基本計画策定業務プロポーザルの応募状況は。

答 複数の事業者から応募があった。ヒアリングを行った後、選定委員会を開催し公平・公正に、最適な事業者を選定する。

問 小中学校のグラウンドの、夜間利用を推進してほしい。

答 すべての運動場にナイター設備がなく、近隣への影響も少なくないため、夜間利用は困難である。



スポーツ施設(南長崎スポーツセンター)

●区内大学のあり方について

問 造幣局跡地活用に関して、

大学誘致等により区でグローバル人材を育成することの意義は。

答 国際アート・カルチャー都市の実現を目指し、世界にその存在をアピールするため、区に存在する大学において、真のグローバル人材を育成することは、非常に意義がある。

問 新たに誘致する大学に期待することは何か。

答 すでに区内に、国際社会で活躍できる人材の育成に力を入れている大学はある。個性ある区内7大学の叡知に、新たな叡知が加わることで相乗効果生まれ、新たな文化創造と地域活性化につながることを期待する。

問 大学誘致についての現状は。

答 現在、選定基準を作成しているところである。

●目白古道の整備について

問 明治通りからの右折を禁止し、交通量が減少した古道東地区の目白小学校北側道路は、目白地域協議会の取組の成果である。目白駅西側道路のエレベーター設置についての、現状と今後の展開は。

答 目白駅西側銀鈴の坂に設置予定で、詳細設計を行っている。完成後は、迂回せず駅前広場に行け、バリアフリー化の効果は高い。年度内の着工を目指す。

問 椿の坂の無電柱化スケジュールは。

答 電線共同溝の設置後、舗装移設工事を実施する。31年度に完了する予定である。

問 フェンスや舗装の破損等、問題の多いライトの小路の今後の展望は。

答 今年度予定されている鉄道会社の法面補強工事待って、区も速やかに工事を行い、安心して通行できる道路にする。

※PPP…Public Private Partnershipの略で行政と民間が連携して公共サービスの提供を行うことをいう。公民連携とも呼ばれる。